

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-6328-2880
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	571	9.3	83	14.6	84	15.6	53	13.0
2022年9月期第1四半期	522	25.8	73	△17.8	73	△15.6	46	△15.8

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 53百万円(13.0%) 2022年9月期第1四半期 46百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年9月期第1四半期	21	35	20	85
2022年9月期第1四半期	19	08	18	09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年9月期第1四半期	1,312		505		38.5	
2022年9月期	1,359		522		38.4	

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 505百万円 2022年9月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,500	11.1	300	7.0	300	7.1	200	—	79.58	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	2,513,200株	2022年9月期	2,513,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	61,324株	2022年9月期	24株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	2,486,153株	2022年9月期1Q	2,460,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、行動制限や新規入国制限の緩和措置などにより社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の影響などによる資源価格の高騰から消費者物価指数が上昇する中、日本銀行による長期金利操作の許容変動幅の引き上げが発表される等、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安全・安心を守る施策として、始業前の全従業員への非接触型検温測定の義務付け、二酸化炭素濃度測定器及びサーキュレーター導入による換気と密の回避、テレワーク及びハイブリッドワークの推奨と体制構築等の対策について、2020年よりグループ一丸となって取り組んでおります。当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は他業種との比較において軽微であり、現時点の経済活動状況を前提とした場合に、当社グループが業績面において受ける影響は限定的と考えております。

中長期的には社会がWithコロナ時代に適合していく過程の中で、変化した生活者の意識や消費行動を捕捉したうえで、適切なマーケティング施策を実行していく必要性から、当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が継続して発生していくものと予想しております。

このような状況の中、当第1四半期は当社の認知向上施策やブランディング活動に注力いたしました。クライアント様の成功事例や当社の持つノウハウを記事コンテンツとしてサイトに掲載しリリース配信することで見込顧客獲得につながる導線を構築しました。札幌営業所を設置している北海道では、クリエイティブな発想や技術によって次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場である「NoMaps2022」に冠協賛企業として出展し、地方における認知向上と営業リード獲得に取り組みました。

営業活動強化の取り組みといたしましては、マーケティングコンサルタント職を中心に積極的な採用活動を実施し、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力いたしました。並行してコンサルタントの教育にも注力し、クライアント様の抱える真のニーズを掘り起こす研修を通じて、コンサルタントのヒアリング力と提案力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高571,591千円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益83,933千円（同14.6%増）、経常利益84,743千円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53,072千円（同13.0%増）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、1,312,906千円となり、前連結会計年度末に比べ46,749千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加30,530千円、差入保証金の増加に伴う投資その他の資産の増加136,184千円があったものの、現金及び預金の減少210,432千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、807,555千円となり、前連結会計年度末に比べ29,848千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加12,962千円があったものの、長期借入金の減少14,320千円、未払法人税等の減少24,141千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、505,350千円となり、前連結会計年度末に比べ16,901千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益53,072千円の計上による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得による減少69,973千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,248	498,815
受取手形及び売掛金	283,448	313,978
仕掛品	26,284	30,187
貯蔵品	9,085	8,326
その他	56,119	51,963
貸倒引当金	△102	△81
流動資産合計	1,084,083	903,188
固定資産		
有形固定資産	30,835	29,746
無形固定資産		
のれん	146,522	141,376
ソフトウェア	6,886	11,083
無形固定資産合計	153,409	152,459
投資その他の資産		
差入保証金	17,640	159,747
その他	73,686	67,763
投資その他の資産合計	91,327	227,511
固定資産合計	275,571	409,717
資産合計	1,359,655	1,312,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,495	70,457
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	50,302	38,316
前受金	17,223	21,121
未払法人税等	49,850	25,709
賞与引当金	—	12,962
パネルポイント引当金	74,751	77,399
その他	142,035	142,425
流動負債合計	715,658	688,391
固定負債		
長期借入金	116,990	114,656
資産除去債務	3,016	3,021
その他	1,739	1,486
固定負債合計	121,745	119,163
負債合計	837,403	807,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,684	83,684
資本剰余金	284,090	284,090
利益剰余金	154,535	207,607
自己株式	△59	△70,032
株主資本合計	522,251	505,350
純資産合計	522,251	505,350
負債純資産合計	1,359,655	1,312,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	522,765	571,591
売上原価	278,007	303,377
売上総利益	244,758	268,214
販売費及び一般管理費	171,515	184,280
営業利益	73,242	83,933
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	400	870
その他	24	626
営業外収益合計	424	1,497
営業外費用		
支払利息	198	568
支払保証料	177	119
営業外費用合計	376	687
経常利益	73,290	84,743
税金等調整前四半期純利益	73,290	84,743
法人税、住民税及び事業税	21,905	26,362
法人税等調整額	4,436	5,308
法人税等合計	26,341	31,670
四半期純利益	46,948	53,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,948	53,072

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	46,948	53,072
四半期包括利益	46,948	53,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,948	53,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式61,300株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が69,973千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が70,032千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。